

本状は公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会と GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社の
共同プレスリリースです。各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2022 年 11 月 1 日

報道関係各位

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

不動産業界最大団体・全宅連の宅建協会会員業務支援サイト「ハトサポ」と 「電子印鑑 GMO サイン」が連携

～全宅連会員 10 万社向けに電子契約サービス『ハトサポサイン』を本格始動～

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（会長：坂本 久 以下、全宅連）と GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO グローバルサイン・HD）は、本日 2022 年 11 月 1 日（火）より、全宅連が提供する宅建協会会員業務支援サイト「ハトサポ」と、GMO グローバルサイン・HD が提供するクラウド型電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」が連携し、全宅連会員 10 万社向けに電子契約サービス『ハトサポサイン』を提供開始することをお知らせいたします。

今後は、全宅連会員 10 万社による『ハトサポサイン』の利用拡大とともに、全宅連と GMO グローバルサイン・HD は全国の不動産 DX をより強かに推進してまいります。

全宅連の宅建協会会員業務支援サイト「ハトサポ」と 「電子印鑑 GMO サイン」が連携

全宅連会員 10 万社向けに電子契約サービス
『ハトサポサイン』を本格始動



電子印鑑なら
GMO サイン

【「ハトサポ」と「電子印鑑 GMO サイン」、連携の背景】

■ 2022 年 5 月施行の改正宅建業法で不動産取引の電子契約が全面解禁

従来の不動産取引では、契約に関する「紙関連の業務工数・コスト」が長きにわたり課題となっていました。2022 年 5 月 18 日（水）に改正宅建業法が施行され、不動産取引における電子契約の利用が可能になり、不動産事業者による電子契約サービスのニーズが高まっています。一般ユーザーにとってもオンライン内見

等を利用すれば、物件探しから契約締結までオンライン上で完結できるようになり、利便性が大幅に向上します。

■「ハトサポ」と「電子印鑑 GMO サイン」が連携し、全宅連会員 10 万社が利用できる電子契約『ハトサポサイン』を提供開始

このような流れに先立って"不動産 DX 元年"ともいえる 2022 年 1 月、全宅連と GMO グローバルサイン・HD は業務提携を発表し、全宅連傘下会員 10 万社が電子契約を利用できるよう共同開発を進めてまいりました。そしてこの度「電子印鑑 GMO サイン」と「ハトサポ」の連携が実現し、電子契約『ハトサポサイン』^(※1)を提供開始いたします。

(※1)『ハトサポサイン』

宅建協会会員が「ハトサポ」上で、『ハトサポサイン』を任意に申込みことで、会員特別価格で利用可能。利用方法は 2 通り。「ハトサポ」にログインした上で、①「ハトサポ」Web 書式作成システムから利用 ②ご自身で作成した契約書データ (PDF) をアップロードして利用

【全宅連と GMO グローバルサイン・HD の協業について】

2022 年 1 月に業務提携を発表して以来、全宅連と GMO グローバルサイン・HD は頻繁に意見交換を続け、全国の不動産 DX を推進するため様々な取り組みを協業してまいりました。具体的な協業内容については、以下の通りです。

① プロダクト共同開発

・「ハトサポ」と「電子印鑑 GMO サイン」の連携に向けた共同開発。2022 年 11 月 1 日 (火) より全宅連会員 10 万社向けに電子契約サービス『ハトサポサイン』を提供開始。

② 改正宅建業法に伴う国土交通省の意見募集 (パブリックコメント) や実施マニュアル対応への共同参画

- ・国交省「社会実験の検証結果等を踏まえた今後の対応」のパブリックコメントにおいて現場の課題等を意見交換し議論を重ね、意見をまとめた。
- ・国交省発表ガイドライン『重要事項説明書等の電磁的方法による提供及び IT を活用した重要事項説明実施マニュアル』に対して、必ず対応すべきとした「遵守すべき事項」を整理し、業務フローやシステム構成を見直し、完全対応した。

③ 啓発活動を協業

- ・全宅連会員向けセミナー「ここが変わった！改正宅建業法と電子契約 全宅連顧問弁護士と GMO が解説」を 2022 年 7 月から 10 月まで毎月 1 回実施
- ・全宅連不動産総合情報誌『リアルパートナー』を通じた電子契約啓発活動
- ・オンラインプレスセミナー「業界キーマンが解説する不動産 DX の全貌」を合同実施

全宅連と GMO グローバルサイン・HD は、本日の「ハトサポ」と「電子印鑑 GMO サイン」連携および電子契約『ハトサポサイン』リリースを機に、今後も全国の不動産 DX をより強力に推進するため引き続き協業してまいります。

【「ハトサポ」について】(URL : <https://www.zentaku.or.jp/hatosapo/>)

「ハトサポ」は全宅連が運営する宅建協会会員業務支援サイトです。クラウド上で不動産関連書式が作成できる「ハトサポ Web 書式作成システム」をはじめ、いつでもどこでも無料閲覧できる「Web 研修」、顧問弁護士による無料法律相談、業務に役立つ 80 種類以上のサービスや商品など、豊富なラインナップで不動産取引・宅建業での“業務上の困った”を多角的にサポート。2022 年 7 月に不動産情報流通システム「ハトサポ BB」をリリース、9 月には不動産情報サイト「ハトマークサイト」が全面リニューアル、そして 11 月 1 日に電子契約『ハトサポサイン』が加わり、宅建協会会員の DX をサポートします。

【「電子印鑑 GMO サイン」について】(URL : <https://www.gmosign.com/>)

GMO グローバルサイン・HD が提供しているクラウド型電子契約サービスです。不動産取引の契約の性質や本人確認の必要レベルに応じて、一般的に普及しているメール認証により本人性を担保する「立会人型」(契約印タイプ)と、電子認証局が厳格に本人確認した電子証明書で本人性を担保する「当事者型」(高度電子署名タイプ)やマイナンバーカードをスマホにかざすだけで厳格な本人確認を簡単・迅速に完了できる日本初の『マイナンバー実印』など取引に応じた電子契約や機能を選べます。また、国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、送信元は当事者型・相手型は立会人型で署名するハイブリッド署名にも対応している数少ない電子契約サービスです。

従来は認印で締結されることが一般的であった不動産賃貸借契約では「立会人型」電子契約を、契約の重要性から実印の押印と印鑑証明書の交付が必要とされてきた不動産売買契約では「当事者型」や『マイナンバー実印』を利用することで、これまでと変わらない契約締結をオンライン上で安全で便利に行えるようになります。

【「公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会」について】

全宅地建物取引業者(約 13 万社)の約 80%が加入する最大の不動産業界団体。全宅連は全国の 47 都道府県宅地建物取引業協会(宅建協会)とハトマーク・グループを構成し、消費者への安全安心な不動産取引の推進、会員業者へのサポート、業界の健全な発展のための諸事業を行っています。

【「GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

11 万社の法人のサーバー運用実績、国内販売代理店 約 6,800 社の販売代理店を有するホスティング事業者であり、世界で 5 社しかないグローバルでシェアを持つ電子認証局の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有する老舗 IT 企業です。政府関連機関・大手企業をはじめ世界各国の企業・団体に電子証明書を導入しています。

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



以上

【報道関係お問い合わせ先】

- 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
広報研修部
TEL : 03-5821-8181 E-mail : kouhou@zentaku.or.jp
- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com
- GMO インターネットグループ株式会社
グループコミュニケーション部広報チーム 新野
E-mail: pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
広報研修部
TEL : 03-5821-8181 E-mail : kouhou@zentaku.or.jp
- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
「電子印鑑 GMO サイン」運営事務局
TEL : 03-6415-7444
お問い合わせフォーム：
<https://www.gmosign.com/form/>

【公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会】 (URL : <https://www.zentaku.or.jp/>)

団 体 名 称	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
所 在 地	東京都千代田区岩本町 2-6-3 全宅連会館
代 表 者	会長 坂本 久
事 業 内 容	宅地建物取引に関する ■調査研究・政策提言 ■情報提供のための電子公告システムの運営等 ■一般消費者等への情報提供・啓発 ■地域社会の健全な発達を支援する事業 ■不動産業に係る人材育成事業
会 員 数	法人 47 団体 計 100,369 社 (2022 年 4 月 1 日現在)

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会.All Rights Reserved.

Copyright (C) 2022 GMO GlobalSign Holdings K.K.All Rights Reserved.